

平成26年度事業計画

I 取り巻く環境と26年度目標

平成26年度は、前年度に引き続きサービスセンター（以下、SC）に対する支援事業の内容の充実と、全福センターがナショナルセンターとしての機能を具体的に発揮していくことに重点を置いて、着実な事業展開を図っていくこととする。

すなわち、全ての会員SCに対する支援事業（継続事業）では、SCのニーズを踏まえ、経営課題（会員拡大、魅力事業の効率的な展開等）を中心テーマに、各会議、研修、情報提供の充実を図っていく。また、会員SCの選択により福利厚生サービスを提供する事業（推進事業）では、よりSCニーズの高い事業に重点を置きつつ、事業ごとの数値目標を設定し、推進を図っていく。

このほか、広域化支援、SC事業の根拠法の制定、及び、SC事業の地域的（未設置地域の解消、広域化等）、及び、派遣労働者等、いわゆる非正規労働者への福利厚生サービスの適用拡大の支援に係る予算獲得等を目指し、政府、政党に対する働き掛けを強化する。

本年度は、全福センター創立20周年を迎えるが、この機会にSC事業の歴史を振り返り、今後のあり方について、様々な角度から検証し、会員SCとともに将来に向けた指針を共有できる年とする。

平成26年度における事業は以下のとおりである。

II 実施事業

1 継続事業

(1) SC支援業務

① 会議、研修会等によるスキルアップと共同事業の広域展開

- ・SCニーズを踏まえ、経営課題（会員拡大、魅力事業の効率的な展開等）を中心テーマに、各会議、研修、情報提供の充実を図っていく。
- ・参加者主体の「会議・研修会」運営を企画する。会議、研修会の場をSC役職員同士の連帯、関係を深める交流の機会として活用する。

（開催計画）：「東ブロック会議」 10月 さいたま市
「西ブロック会議」 12月 姫路市
「業務運営研修会」 7月 東京都
「実務担当者研修会」 9月 東京都、及び 大阪市

② 各種相談対応

- ・広域化、自立化等の課題に直面するＳＣに対し、相談業務を実施する。（直接訪問を含む）
- ・会計、法律等の相談に対応する。

③調査、情報提供の取組み

- ・ＳＣニーズの高いテーマを選び実態調査を実施する。分析結果は東西ブロック会議等で提供する。
- ・「全国団体概要」、「統計資料」2014年度版を7月に作成し、配布する。
- ・会報、ホームページ、月刊メルマガ「ぷくぷくマガジン」を通し、ＳＣ経営に資する情報等をタイムリーに提供する。

④ＳＣ事業の広報活動支援

- ・自治体主催の会議に参加し、労政担当へＳＣ事業支援の必要性の理解を深める働き掛けを行う。
- ・国、及び都道府県労政担当に会報、統計資料等を配付する。

(2) ブロック協議会の活性化

①共同化事業の推進

- ・ブロック協議会では、地区の幹部職員等の協力を得ながら、共同化事業の推進を担うブロックコーディネーターを積極的に支援する。
- ・新任ブロックコーディネーターの引継時に全福センターが支援し、引継ぎの円滑化を図る。

②ニーズに合ったテーマの選定

- ・ブロック協議会においては、ＳＣ経営課題（自立化、活性化、効率化等）解決、共同化事業（全福センター推奨事業）展開に役立つ実践的なテーマに取り組む。
- ・ブロック内で行われる実務担当者研修会について必要な支援を行う。

③地域関係への参画

- ・広域化に向けた検討に向けて近隣ＳＣ同士も含めた地域単位での共同事業検討会議にも参画するように努める。
- ・県、ブロック単位の枠組みを超えたＳＣ間の関係を図る。

2 推進事業

(1) 共済事業の推進

- ①「全福ネット慶弔共済保険」未加入ＳＣ全福センター未加入団体、及び、自前共済団体への加入勧奨に努める。 目標：140 SC（H26.3 現在 104 SC）
- ②関係団体が扱う各種共済制度（①中退共、②小規模企業共済、③経営セーフティ共済、④自動車共済・火災共済等）及び金融サービスの利用拡大を図る。

(2) 共済を補完する事業

①全福ネット入院あんしん保険

保険代理店取扱い目標：130SC（対前年 +10 SC）。保険契約件数目標：2,600件（対

前年 +300 件)

②冠婚葬祭サービス

取扱い目標： 10 件（対前年 +7 件）

(3) 会員サービスに係る事業

①全福ネットガイドブック

・ライフサポート関連サービスの充実を図り、発行部数の維持に努める。

発行目標：5.4 万冊

②全福ネット福利厚生事業（リーソル）

・既存サービス（ライフサポート倶楽部セットプラン e）に加え、新たな提供サービス（同セットプラン f）の提供を 4 月より開始し、利用促進を図る。

③共同購入事業に係る支援

・既存の防災シリーズ（非常食等）に加え、スケールメリットが発揮できる新たなサービスを提供する。

④全福市場

・当面の間、全福センターが直接管理運営する。利用状況等を踏まえ今後の取扱いについて検討する。

(4) SC の基本業務に係るサービス提供

①会員管理システム支援

・システム更新時期を向える SC に対し、共福システムクラウド版の導入を勧め、SC 会員管理データの保全性の向上とコスト削減の提案を行う。

導入目標：11 SC

②統一会員証の共同制作

・会員管理コストの低減提案として、共通デザイン会員証の普及を促進する。

導入目標： 5 SC 5 万枚

3 ネットワークの拡充

(1) 会員拡大

①全福センター未加入 SC 等の加入勧奨

・未加入 SC に対し加入勧奨を実施。平成 26 年 4 月に 5 SC が加入するが、26 年度中に、さらに 3 SC の加入を目指す。

②SC の会員拡大

・厚生労働省が示す公益性の目安 10% を目標に、平成 26 年度末の会員数 138 万人を目指す。

(2) SC 未設置地域の解消

・宮崎県宮崎市への SC 立上げを支援し、27 年度中の会員募集、活動開始を目指す。

(3) 法制化等への取組み

・中小企業勤労者福祉事業に係る根拠法の制定、予算措置の実現に向け、関係団体と関係を取り、国（厚生労働省）、支援諸政党に対する要請活動を実施する。

- ・国への制度・政策要求創案に中央労福協政策委員として携わり、関係団体との連携強化に努める。
- ・ＳＣ事業の地域的（未設置地域の解消、広域化等）、労働形態的（非正規労働者等）適用拡大のための予算獲得等を目指し、政府、政党に対する働き掛けを強化する。

4 管理運営

平成26年度は、中期事業計画の2年目にあたり、中長期的にＳＣ支援事業を継続し得る財政的な基盤を築くために、共同事業を中心とした推進事業を積極的に展開する。一方で、費用の抑制を図る。

(1) ＳＣ支援原資の確保

推進事業ごとに目標を定め、ブロック協議会等を通じてＳＣの積極的な事業参加を推奨する。

(2) 経営方針の周知

全福センターが進むべき方向性については、全福センター自身はもとより各理事においても責任を持ってブロック内のＳＣへの周知に努める。

5 創立20周年記念事業の取組み

20周年記念誌を発行し、総会後に記念行事を実施する。

以上